

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	グリー株式会社
【英訳名】	Gree, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 良和
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 島 竜太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 島 竜太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成23年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高(百万円)	43,085	118,150	64,178
経常利益(百万円)	21,111	63,496	30,828
四半期(当期)純利益(百万円)	12,551	35,638	18,239
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,687	35,854	17,974
純資産額(百万円)	32,172	71,270	37,462
総資産額(百万円)	46,418	125,373	62,855
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	55.08	153.91	79.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	51.71	146.89	75.11
自己資本比率(%)	69.2	56.8	59.5

回次	第7期 第3四半期連結 会計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.53	57.79

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第7期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

ソーシャルゲームの利用環境向上について

当社グループはソーシャルゲームの利用環境向上を推進すべく、代表取締役社長直轄の「利用環境向上委員会」を設置し、サービス向上及び適正利用促進、並びにリアル・マネー・トレード（注1）関連行為の禁止の徹底に向けて様々な施策等を実施するとともに、利用環境向上委員会とは独立した「利用環境の向上に関するアドバイザリーボード」を設置し、当社が実施・導入した施策等について、外部の視点から評価等を実施していただいております。また、プラットフォーム事業者6社によるソーシャルゲームの利用環境向上等に関する「ソーシャルゲームプラットフォーム連絡協議会」を設置し、市場のさらなる健全な発展と良好な利用環境の維持・向上、ユーザーによる適正利用の推進、ユーザー保護の充実・強化を目的に、様々な取り組みを推進しております。

今後必要な施策を実施してまいります。これに伴うシステム対応や体制整備に遅延等が発生した場合や、整備に想定以上の費用が発生した場合、あるいは規制強化、法令の解釈変更等により提供するサービスになんらかの大きな制約が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（注1）「GREE」サービスの一部の利用権を以て、現金その他の財物、財産上の利益との交換取引をすること、また交換取引をすることの宣伝・告知・勧誘をする行為

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績の分析は、以下の通りであります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

我が国の携帯電話契約数は平成24年3月末時点で1億2,418万件、そのうち第三代携帯電話契約数は1億2,413万件に達し、全端末のうち99%以上は高速データ通信が可能な状況と言われております（電気通信事業者協会発表）。また、スマートフォンの需要が引き続き好調に推移しており、平成23年10～12月のスマートフォン出荷台数は689万台、平成24年の出荷台数予測は3,113万台（IDC Japan株式会社調べ）となり、携帯電話出荷台数の半数以上をスマートフォンが占めております。また、世界的にスマートフォンが普及しており、平成24年の累計出荷台数は17億台（gartner社調べ）に到達しております。

このような事業環境の下、当社グループは主力のインターネットメディア事業の拡大に向け、その中核を成すモバイル・PC向けSNS「GREE」において、ユーザー数の拡大、収益基盤の確立・強化、国際展開に取り組んで参りました。

当四半期は引き続き積極的にプロモーション等を実施し、平成24年3月末時点でグループ全体の会員数は約2.3億人に到達するなど、ユーザー数が大きく伸びました。また、初となる全世界に向けたソーシャルゲームの提供を開始するとともに、平成24年4月～6月期に展開を予定している、グローバルでシームレスなアプリ提供が可能となる新しい「GREE Platform」の構築を進めるなど、国際展開を順調に進めております。

ソーシャルゲームを含むネットワークゲーム市場の拡大が続く中、社会やユーザーに対して誠実にサービスを提供するという経営理念に基づき、不断の努力を行い社会的責任を十分に全うしていくために、「GREE」におけるソーシャルゲームに関するサービス向上、適正利用の促進のため、平成24年3月12日付で、社長直轄の「利用環境向上委員会」を設置し、サービス向上及び適正利用促進、並びにリアル・マネー・トレード（注1）関連行為の禁止の徹底に向けて様々な施策等を実施しております。4月6日には、利用環境向上委員会とは独立した「利用環境の向上に関するアドバイザリーボード」を設置し、当社が実施・導入した施策等について、外部の視点から評価等を実施していただきます。

加えて、3月21日にプラットフォーム事業者6社によるソーシャルゲームの利用環境向上等に関する連絡協議会を設置し、市場のさらなる健全な発展と良好な利用環境の維持・向上、ユーザーによる適正利用の推進、ユーザー保護の充実・強化を目的に、様々な取り組みを開始してまいります。

また、サイト内の安全性及びサービスの健全性の維持のために、平成20年8月に一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構（注2）（以下「EMA」といいます。）より、サイト運用管理体制に関する第三者認証を取得

して以来、EMA基準以上の管理体制を維持し、継続的・定期的を実施されるEMAの審査を通過しております。

更に、一層強固なパトロール体制の整備、青少年の保護・健全育成に向けた取り組みの強化などを継続的に実施し、ユーザーによる安心かつ快適な利用環境の維持、並びにサービスの健全な発展に努めております。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高118,150百万円（前年同期比174.2%増）、営業利益63,732百万円（前年同期比198.6%増）、経常利益63,496百万円（前年同期比200.8%増）、四半期純利益35,638百万円（前年同期比183.9%増）となっております。

（注1）「GREE」サービスの一部の利用権をもって、現金その他の財物、財産上の利益との交換取引をすること、または交換取引をすることの宣伝・告知・勧誘をする行為

（注2）モバイルコンテンツの健全な発展と違法・有害情報からの青少年保護を目的として、モバイルサイトの審査、認定、運用監視等を行う第三者機関

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は125,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ62,518百万円増加致しました。流動資産は102,657百万円（前連結会計年度末比55,050百万円増）となりました。主な増加要因は「現金及び預金」が29,407百万円増加したことによるものであります。固定資産は22,715百万円（前連結会計年度末比7,467百万円増）となりました。

負債につきましては54,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,709百万円増加致しました。流動負債は53,914百万円（前連結会計年度末比28,712百万円増）となりました。主な増加要因は「未払金」及び「未払法人税等」がそれぞれ12,635百万円、13,466百万円増加したことによるものであります。固定負債は188百万円（前連結会計年度末比2百万円減）となりました。

純資産につきましては、71,270百万円（前連結会計年度末比33,808百万円増）となりました。主な増加要因は「利益剰余金」が33,575百万円増加したことなどによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は前連結会計年度末59.5%に対し、当第3四半期連結会計期間末は56.8%と2.7ポイント減少しております。また、支払い能力を示す流動比率は、前連結会計年度末188.9%に対し、当第3四半期連結会計期間末は190.4%と1.5ポイント増加しております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、業務拡大に伴い1611名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

（注）セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は、業務拡大に伴い1458名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。

（注）セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	232,860,000	232,980,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	232,860,000	232,980,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	660,000	232,860,000	6	2,172	6	2,169

(注)1 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 平成24年4月1日から平成24年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が120,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,179,400	2,321,794	
単元未満株式	普通株式 18,500		
発行済株式総数	232,200,000		
総株主の議決権		2,321,794	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリー株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	2,100	-	2,100	0.00
計	-	2,100	-	2,100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,254	51,662
売掛金	16,944	32,993
未収入金	5,984	14,144
その他	2,829	5,625
貸倒引当金	406	1,769
流動資産合計	47,607	102,657
固定資産		
有形固定資産	959	1,606
無形固定資産		
のれん	9,893	9,455
その他	352	1,655
無形固定資産合計	10,246	11,111
投資その他の資産	4,043	9,997
固定資産合計	15,248	22,715
資産合計	62,855	125,373
負債の部		
流動負債		
未払金	13,757	26,393
未払法人税等	9,967	23,433
引当金	-	525
その他	1,477	3,562
流動負債合計	25,202	53,914
固定負債		
その他	191	188
固定負債合計	191	188
負債合計	25,393	54,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,135	2,172
資本剰余金	2,133	2,169
利益剰余金	33,434	67,009
自己株式	2	2
株主資本合計	37,701	71,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	126
為替換算調整勘定	401	318
その他の包括利益累計額合計	303	192
少数株主持分	64	114
純資産合計	37,462	71,270
負債純資産合計	62,855	125,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	43,085	118,150
売上原価	3,454	8,527
売上総利益	39,630	109,623
販売費及び一般管理費	18,284	45,890
営業利益	21,345	63,732
営業外収益		
受取利息	11	7
為替差益	44	53
その他	4	1
営業外収益合計	60	63
営業外費用		
デリバティブ評価損	-	224
投資事業組合運用損	7	62
その他	288	11
営業外費用合計	295	298
経常利益	21,111	63,496
特別利益		
投資有価証券売却益	98	26
その他	8	-
特別利益合計	106	26
税金等調整前四半期純利益	21,217	63,523
法人税、住民税及び事業税	9,061	30,175
法人税等調整額	399	2,395
法人税等合計	8,662	27,780
少数株主損益調整前四半期純利益	12,555	35,743
少数株主利益	3	104
四半期純利益	12,551	35,638

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,555	35,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	28
為替換算調整勘定	-	82
その他の包括利益合計	132	110
四半期包括利益	12,687	35,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,683	35,749
少数株主に係る四半期包括利益	3	104

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成24年3月31日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1 四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額への影響はありません。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下の通りであります。	当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下の通りであります。
当座貸越契約極度額 7,000百万円	当座貸越契約極度額 7,000百万円
借入実行残高 - 百万円	借入実行残高 - 百万円
差引額 7,000百万円	差引額 7,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費 114百万円	減価償却費 407百万円
のれんの償却額 42百万円	のれんの償却額 609百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,135	25	平成22年 6月30日	平成22年 9月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,063	9	平成23年 6月30日	平成23年 9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円08銭	153円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,551	35,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,551	35,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,864	231,561
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円71銭	146円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	14,877	11,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額への影響はありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

取得による企業結合

米国Funzio, Inc.の取得について

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Funzio, Inc.

事業の内容 複数プラットフォーム(Android™、iOS、Facebook及びGoogle+)向けアプリケーション
ソフトウェアの開発

(2)企業の結合を行った主な理由

Funzio, Inc.は、Android™、iOS端末向けおよびFacebook、Google+などのモバイルソーシャルプラットフォーム向けにアイテム課金型のシミュレーションRPGを提供しており、北米最大級の経済紙であるThe Wall Street Journalで「最も革新的なスタートアップTop50」のひとつと評されるなど高い注目を集めております。

今般の買収により、当社はFunzio, Inc.の開発力と当社が日本で成功させたモバイルソーシャルゲームのノウハウの融合によって生み出されるハイクオリティなソーシャルゲームを世界に向けて多数提供していくことができる環境が整います。

(3)企業結合日

平成24年5月9日

(4)企業結合の法的形式

本件買収は、当社の100%子会社GREE International, Inc.が新たに米国に設立した買収子会社(消滅会社)とFunzio, Inc.(存続会社)が合併するスキームを採用しております。本件買収に際しては、存続会社となるFunzio, Inc.の既存株主及びオプション保有者に対して買収対価として現金を支払います。

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるGREE International, Inc.が現金を対価として持分を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 210百万米ドル

これに伴い、金融機関より180億円の借入を実施しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

グリー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリー株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月9日にFunzio, Inc.を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。